

# 文化多様性と「孔子学院」現象

周 瑋生

## Cultural Diversity and the Phenomenon of "Confucius Institutes"

Weisheng ZHOU

Abstract

Abstract: Confucius Institute is a non-profit educational institution aiming at promoting Chinese language teaching and cultural exchange and promoting the development of multiculturalism in the world. From the perspective of China, it is the first time in thousands of years of history that the Chinese nation has taken the initiative to go abroad to spread its own language and culture on a large scale, and it is in a peaceful and win-win way. From the perspective of the world, a developing country is making efforts to practice the spirit of UNESCO Universal Declaration on Cultural Diversity and jointly promote Chinese language teaching and cultural exchange in the world. This paper makes a comparative analysis of the background of the phenomenon of "Confucius Institutes" and other linguistic and cultural institutions, introduces the characteristics of cooperation in running Confucius Institutes, and summarizes its "Confucius Institute Mode" with the main characteristics of non-zero sum, non-exclusiveness, non-competition, non-violence, mutual benefit and win-win, and cooperation in running schools.

キーワード：孔子学院、世界文化多様性宣言、中国言語文化、共同運営、グローバル公共財

### 1. はじめに

経済のグローバル化の進展に伴い、ますます言語と文化の国際化と多様性が重要になっている。国連ユネスコ(UNESCO)の「時代、地域によって、文化のとり形態は様々である。人類全体の構成要素である様々な集団や社会個々のアイデンティティーは、唯一無比のものであり、また多元主義的である。このことに、文化的多様性が示されている。生物的多様性が自然にとって必要であると同様に、文化的多様性は、交流、革新、創造の源として、人類に必要なものである。」と明確に規定している(UNESCO, 2001)。

中国は40年以上にわたる改革開放政策により、経済、技術、文化、教育などの各分野において世界と頻繁かつ緊密に交流している。「中国語ブーム」と言われるほど

世界各国で中国語を学ぶ人々の数は急速に増加している。それにより中国語の普及と文化交流の促進を目的とした孔子学院が誕生した。近年、孔子学院の急速な発展に伴い、孔子学院の存在そのものから運営モデルや国際的な影響力が広く注目され、時には物議を醸している。そのなか、誤解、中傷、誹謗などの声も聞こえる。

本文では、ユネスコ「文化多様性宣言」の観点から、そして世界中の他の言語文化機関との比較を通じて、この「孔子学院」現象の背景、孔子学院の特徴、そして急速な発展を成し遂げた理由を分析する。同時に、立命館孔子学院開校後初期段階の運営体験を紹介する。最後に、持続可能な開発と孔子学院の非独占的かつ非競争的特性の観点から、孔子学院の持続可能な発展に向けてのいくつかの提案を試みる。

## 2. 自国言語文化の国際普及方式

世界の多くの国では、自国の「ソフトパワー」と国際的地位を高める重要な手段の1つとして、自国の言語と文化を国際的に普及するための努力を惜しまない。歴史的な観点から、自国の言語と文化の国際的普及は「暴力的強制方式」と「平和的自発方式」の2つに分けられる。

### 2.1. 「暴力的強制方式」

いわゆる「暴力的強制方式」とは、主に新旧の植民地国家 (colonial power) が中心であり、例えばイギリス、フランス、オランダ、スペイン、ポルトガル、日本など、彼らの植民地はかつてヨーロッパからアメリカ、アジア、アフリカ、南半球のオーストラリアまで世界の至る所へ広がっていた。植民地者は、まず武力 (暴力) で相手を征服した後、さらに暴力的強制手段を使って自国の言語と文化を広め、植民教育 (従属化教育) を行った。説得に耳を傾けず、帰順を拒否し続ける者には、容赦なく暴力的に討伐した。

### 2.2. 「平和的自発方式」

「平和的自発方式」とは、非暴力的非強制的方式である。そのうち、「自国単独型運営」と「国際協力型運営」の2つの形式に分けられる。

#### 2.2.1. 「自国単独型運営」方式

これは、先進国モデルと呼ぶこともできる。アリアンス・フランセーズ (Alliance française, フランス, 1883年)、ブリティッシュ・カウンシル (The British Council, 英国, 1934年)、ゲーテ・インスティトゥート (Goethe Institute, ドイツ, 1951年)、日本国際交流基金 (日本, 1972年)、プーシキンロシア語学院 (The Pushkin State Russian Language Institute, ロシア, 1973年)、インスティトゥート・セルバンテス (Instituto Cervantes, スペイン, 1991年)、アメリカン・センター (American Center, Office of English Language Programs など, アメリカ, 1991年) など、先進国が中心となって推進した。現在、先進国における自国の言語と文化の国際的な普及は「一超多強」の局面を呈している (尹, 2010)。「一つの超」とは、言語と文化の国際的な普及とソフトパワーの輸出における唯一の超大国であるアメリカを指し、「多強」とは主にイギリス、フラ

ンス、ドイツ、日本などの言語と文化の国際的な普及の強国を指している。同構造は経済に基づき、各国のハードパワーとソフトパワーを包括的に比較することによって形成された。これらの機関は同国における唯一の言語普及機関ではないが、影響力と代表性を兼ね揃えている。

上記7機関の設立時から見ると、国の言語の国際的な普及機関は多くの場合、その国の台頭に関連し、また国際的な政治経済の枠組みにおいて重要な位置を占めることと密接に関連している。古くから名の知れた植民地国家である英仏独3カ国の言語普及機関は最も早く設立され、中でもフランスのアリアンス・フランセーズは「100年の老舗」として有名である。日本の国際交流基金や、ロシアのプーシキンロシア語学院はいずれも1970年代に設立され、ソ連の強さと日本の戦後の急速な経済成長の時期が重なっている。スペインの言語普及機関の設立は比較的遅く、1990年代のブラジルなどのスペイン語圏の国々の経済発展とも密接に関連していた。

機関の特性から見ると、これらの機構は往々にして政府と密接に関連し、自国政府の強力な支持を得ている。アメリカン・センター、日本国際交流基金、インスティトゥート・セルバンテスの3機関は、それぞれ同国政府の国務省、外務省、教育省に所属している。プーシキンロシア語学院は国立大学であり、アリアンス・フランセーズ、ゲーテ・インスティトゥート、ブリティッシュ・カウンシルの3機関は名目上非公式機関であるが、人員、資金、運営の観点から、公式及び半公式であることが示されている。またゲーテ・インスティトゥートは、ドイツ外務省と正式な協定を結んだ。ブリティッシュ・カウンシルは民間出身だが、庇護者は英女王であり、理事会の役員はいずれも政府での勤務経験があり、大使館内に事務所を置くなど緊密な繋がりを持つため、英政府の各方面から支持されてきた。アリアンス・フランセーズとフランス政府は条約を締結し、資金と人員の支援を得ることで、政府による支部の始動資金と派遣人員の給料が提供され、また名誉校長はフランス大統領、各国駐在大使は各分校の名誉校長で、幹部の多くが政府での勤務経験があることから、半公式であることが示されている (尹, 2010)。

資金源は、主に政府交付金、自己資金 (教育や試験などの収入)、民間寄付金の3種類であり、なかでも政府

交付金が最も主要な資金源となっている。これら7機関には、政府から多額の資金が拠出されており、自己資金を主な経済源としているのはアリアンス・フランセーズだけで、ドイツのゲーテ・インスティトゥートは国内経営部分のみが大方自給できている。IELTS 試験や世界的な影響力を持つブリティッシュ・カウンシルの教育と試験の収入が約50%を占めている（British Council, 2020）。これら以外の機関の大部分、あるいはすべての資金源を政府の支援で賄っている（尹, 2010）。これは、言語の国際的な普及が国益の実現であることや、各国政府の支持を得ていることをさらに示している。

以上の「自国単独型運営」方式の主な特徴をまとめると、次のようになる。

- 1) 自国の言語と文化の国際的な普及を強国戦略の一環とすることは、国家イメージの向上や、国際的な理解と交流の増進に資する。つまり、どの国もほぼ同じ目標を持っているということである。
- 2) 自国の言語と文化の国際的な普及と交流は、専門機関と国家の資金が保証されることと、主要な管理者を国家が派遣することである。
- 3) 言語の普及は文化の振興と密接に結びついている。組織や財政的保証は、すべての国における共通の基本的経験である。

### 2.2.2. 「国際協力型運営」方式

これは、「孔子学院モデル」と呼ぶこともできる。中国が単独で学校運営をするのではなく、需要のある外国のパートナーと共同で学校を運営し、双方の財力や、人的・物的資源を発揮しながら、共に言語と文化の国際的な普及と交流を推進し、同時に双方にメリットのある結果を達成する。

## 3. 孔子学院誕生の背景

### 3.1. 「文化多様性」と「生物多様性」

2001年11月、第31回国連ユネスコ総会で採択された「文化多様性宣言」の第1条において、次のように規定されている。「文化は時間と空間にまたがって形成される多様な形態であり、その多様性は、人間を構成する集団や社会のそれぞれの特性が多様な独自の形態で存在することを示している。生物種の多様性が自然にとって不可欠であるように、文化の多様性は、その交流、革

新、創造性の源として、人類にとっても不可欠である。」（UNESCO, 2001）。

2005年10月、第33回ユネスコ総会において、「文化的表現の多様性の保護及び促進に関する条約」（以下、「文化多様性条約」という）が、同宣言を支持する法的文書及び国際規範として採択された（UNESCO, 2005）。2020年11月時点で、フランスやカナダをはじめとする批准国の数は140カ国に達し、日本やアメリカ合衆国は批准していない。この条約は、各国において言語と文化を含む固有の文化を保護・育成する政策を採用する権利を認め、文化交流の促進を訴えている。文化の多様性の発展を保護し促進することは、心のこもった社会の形成や経済の活性化につながり、ひいては世界の平和に貢献すると考えられている。条約は、文化的多様性が人間の基本的特性であることを認め、人類共通の遺産であることを認識し、人類の利益のために珍重かつ維持すべきであり、また多様な世界を創造し、人類がより多くの選択肢を持ち、能力を高め、価値観を形成することができ、その結果、コミュニティ、民族、及び各国の持続可能な発展の主要な推進力となっていることを認識すべきである。公約の狙いは以下の通りである。

- ① 文化的表現の多様性を保護し、促進すること。
- ② 様々な文化の繁栄と発展及び自由な交流のために、互恵的な方法で条件を整えること。
- ③ 世界における文化交流が、より広範かつ均衡を保ち、異文化間の相互尊重及び平和的な文化の構築を促進するため、異文化間の対話を奨励すること。
- ④ 異文化交流を強化し、各民族間の架け橋を築く精神で文化交流を展開させること。
- ⑤ 文化的表現の多様性に対して、地方、国家及び国際的なレベルでの尊重を促進し、その価値に対する認識を高めること。
- ⑥ すべての国、特に発展途上国にとって、文化と開発の繋がりが重要であることを確認し、この繋がりの真価が認識されることを確保するため、国内及び国際的な行動を支持すること。
- ⑦ 文化的活動を認め、製品やサービスに文化的特徴や価値観、意義を伝える特殊性があること。
- ⑧ 各国は、文化的表現の多様性を保護し促進するために、適当と認める政策及び措置を自国の領域において維持し、採用と実施をする主権を再確認すること。
- ⑨ パートナー精神に基づき、国際的な協力と団結を強化

し、特に発展途上国の文化的表現の多様性を保護し、促進する能力を向上させること（UNESCO, 2005）。

「文化多様性条約」は、148カ国が賛成し4カ国が棄権した一方で、アメリカとイスラエルの両国が反対した。

上記のように、先進国は以前から異なる方式で自国の言語と文化の国際的な普及を行っている。しかし、発展途上国がどのように『文化多様性宣言』の趣旨を実践し、自国の言語と文化を広めるかについて、孔子学院の開校前に成功した前例がないといえる。

### 3.2. 世界的な「中国語ブーム」

中国は改革開放政策を実施して以来、特に2001年のWTO加盟以降、2008年の北京オリンピックや2010年の上海万博を経て、中国の経済力や国際社会における地位は徐々に向上している。このような背景から、アメリカなどの欧米諸国や日本、タイ、韓国などの東南アジア諸国、またアフリカ、ラテンアメリカなど各国で中国語授業を取り入れる学校や、中国語を学ぶ人の数が急速に増加拡大している。そのスピードと規模が他の言語とは明らかに異なるため、「中国語ブーム」とも呼ばれている。

中国教育部（日本の文部科学省にあたる）の『世界言語生活状況報告』によると、2020年末現在、世界では180以上の国と地域において中国語教育が展開され、また70カ国が自国の国民教育システムに中国語を取り入れており、中国語を学んでいる中国以外の世界人口は約2,500万人にのぼる。第13次五カ年計画期間（2016年～2020年）中にHSK（中国語レベル試験）や、YCT（小中学校中国語試験）などの中国語レベル試験を受験した人は世界で延べ4,000万人に達している（中国教育部, 2020）。2021年1月25日より、中国語が正式に国連世界観光機関の公用語（中国教育部, 2021）となった。

孔子学院本部が提供した2011年のデータによると、アメリカにおいて中国語授業を取り入れた学校は2008年で200校のみだったが、2011年現在では1,000校以上にまで発展し、特に中学生の中国語学習者数は2万人から10万人へと、5倍も増加した。2007年、アメリカ大学評議会は高校生の飛び級試験の一つに中国語を加えた。2010年にはアメリカで約5,000人の学生が中国語試験を受け、これは4年前の数と比べると2倍以上である。イギリスでは、元々150の中学校で中国語授業が取り入

れられていたが、今では500校、7万人以上にまで達している。フランスでは、3万人近くが中国語を学んでおり、その数は毎年約30%ずつ増加している（中国華文教育網, 2011）。

日本では、常に最も中国語教育が盛んな国であり、ほとんどの大学において中国語の学科があり、また中学生の大学入試に選ばれる外国語の一つでもあり、ある学校ではすでに外国語の授業で第一言語となっている。図1は、高校における英語以外の外国語講座の開設状況を示している（文科省, 2018）。2018年に英語以外の外国語コースを開設した高校は、677校である。18の言語がある中で、開設校別で最も多かったのは中国語（497校/生徒19,637人）で、次いで韓国語・朝鮮語（342校/生徒11,265人）、フランス語（201校/生徒6,782人）、スペイン語（96校/生徒2,863人）、ドイツ語（96校/生徒2,860人）である。

「中国語ブーム」になった理由はいくつか存在する。その中で、中国経済の急速な発展と経済のグローバル化、中国の国際的地位の向上及び中華文化の魅力などにより、中国語ができることが仕事と生活における重要な能力とツールになったからである。各国のHSK受験者数から中国語ブームの度合いがある程度伺えられる。図2に日本のHSK受験者数と中国経済成長の相関を示す。図をみると、日本のHSK受験者数は、1999年の2,303人から2018年の34,018人へと15倍ほど増加している。また、中国の経済発展に伴い急速に増加し、HSK受験者数と中国の経済発展（GDP規模と1人当たりGDP）の相関係数は0.97に達し、統計学の視点から見ると強い正の相関を示した。

中国語を学ぶことへの需要は大きく、また急速に増加しており、その範囲も世界に及んでいるため、各国における現地教師や教材資源及び大衆化中国語教育システムが追い付かない状態であった。特に、アメリカ、東南アジア、欧州、アフリカなどでは需給の矛盾が顕著に出ている。一方、中国の発展は、自国の言語と文化の対外的な国際的普及を必要とするようになった。そこで、国際・国内双方のニーズから、孔子学院が誕生したといっても過言ではない。

### 3.3. 孔子学院の設立と発展

孔子学院とはどのような機関なのか。この問題は多くの外国人だけでなく、多くの中国人も理解していないよ

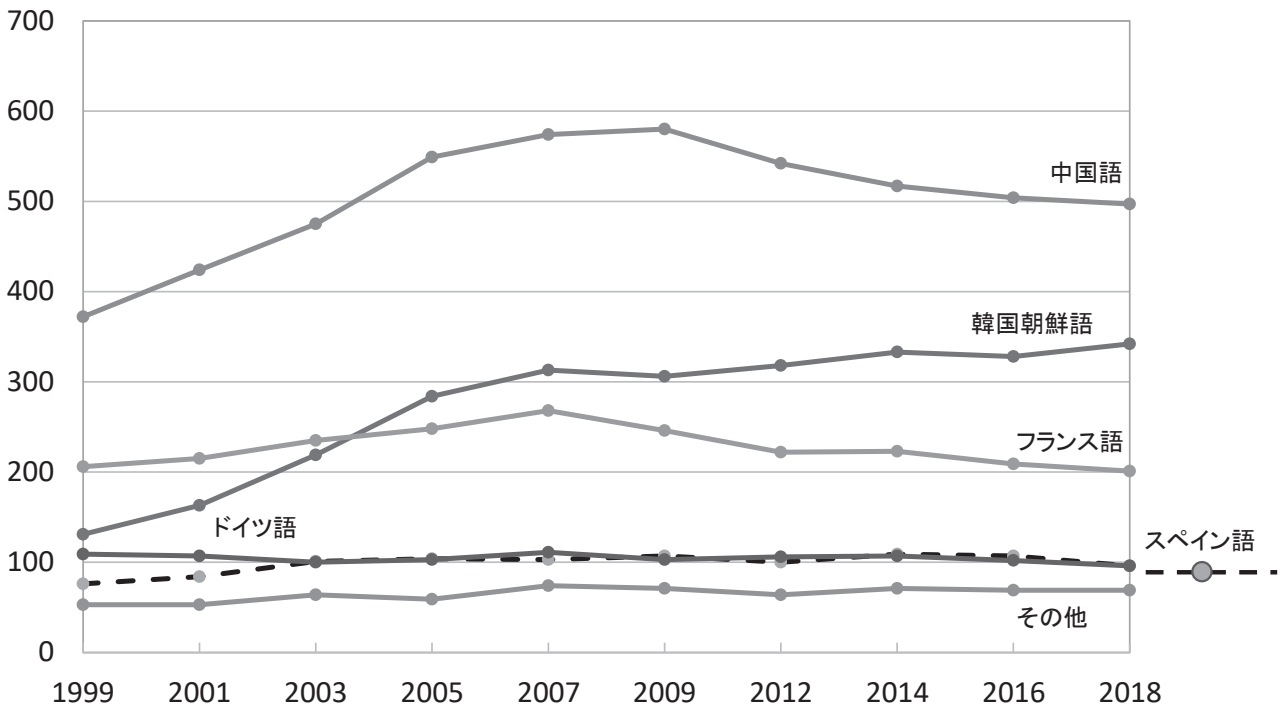


図1 言語別開校数の推移 (文科省データより筆者作成)

※調査は1999年から2003年まで私立・公立のみを対象に実施

(注) 一部の学校で多言語授業が行われているため、開校総数は合計であり、開校数(実数)よりも多くなっている。

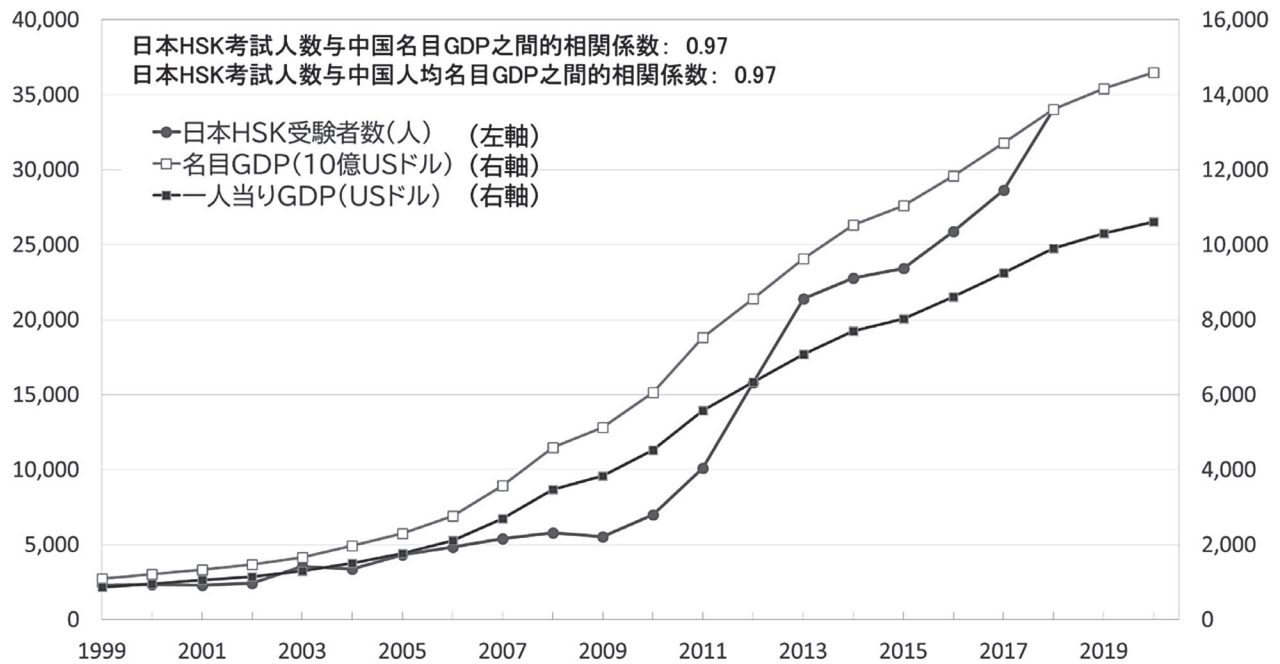


図2 日本のHSK受験者数と中国経済成長との相関

出典: EDMC 2020年度版EDMC/エネルギー・経済要覧(1971-2019)、HSK日本実施委員会 <https://www.hskj.jp/about/> データより、立命館大学周研究室作成

うである。

孔子の名前を選んだ理由として、孔子（孔夫子、Confucius）が中国大陸、台湾、香港、マカオ、及び海外の華人のみならず、国際的にも広く認められている中華の伝統文化における最も代表的なものだからである。孔子が主張する「調和」、「和をもって尊しとなす」、「己の欲せざる所は人に施すこと勿れ」などの儒家思想は、中国の伝統的な文化思想と行動規範の一部であり、それはまた中国の外交政策における「仁善隣」、「和して同ぜず」の哲学的基盤でもある。もちろん孔子学院は儒家学院ではなく、ゲーテ・インスティトゥートと同じ特性であり、大学などのような教育機関ではなく、中国語や中国文化の普及機関である。

### 3.3.1. 「一国一校」 - 百校計画

2004年から、筆者は日本初の孔子学院である立命館孔子学院の設立に携わってきた。当時中国の方針は「一国一校」であり、世界に100校の孔子学院をつくる「百校計画」であった。海外で開校される孔子学院の運営経費は、全額中国側負担、全額外国側負担、中外双方負担の3パターンに分かれている。立命館大学は当時、中国経済がまだそれほど豊かではなかったことや、アフリカなどの発展途上国における建設に経費がかかることを

考慮し、全額外国側負担方式を選択し中国側に申請していた。しかし、その後、中国側は責任を共に担い、利益の共有及び共同管理・相互促進の原則精神を考慮して、共同で学校を運営する中外双方負担方式を採用した。

中国語学習者数の急増に伴い、外国の大学が孔子学院の設立を申請する件数が急増し、2006年には各国に設立された孔子学院の数がすでに100校を超えた(図3)(中国国際中国語教育基金会, 2021)。言い換えれば、元の百校計画では世界のニーズを満たすことができないということが示された。

### 3.3.2. 孔子学院の急速な発展 - 「孔子学院現象」

孔子学院の規定によると、孔子学院は中外協力により設立された非営利公益性教育機関であり、中国語の普及促進を目指し、世界の人々の中国語と文化の理解を深めるため、中国と外国間の人的・文化的交流を推進し、国際理解を増進することを目的としている。

前述のように、2001年、ユネスコの「文化多様性宣言」が満場一致で採択された。2004年、世界的な孔子学院事業が始まった。2005年、ユネスコ本部は「文化多様性条約」を、「文化多様性宣言」を支持する法律文書と国際規範として採択した。

孔子学院は、中国の視点から見ると、中華民族の長い

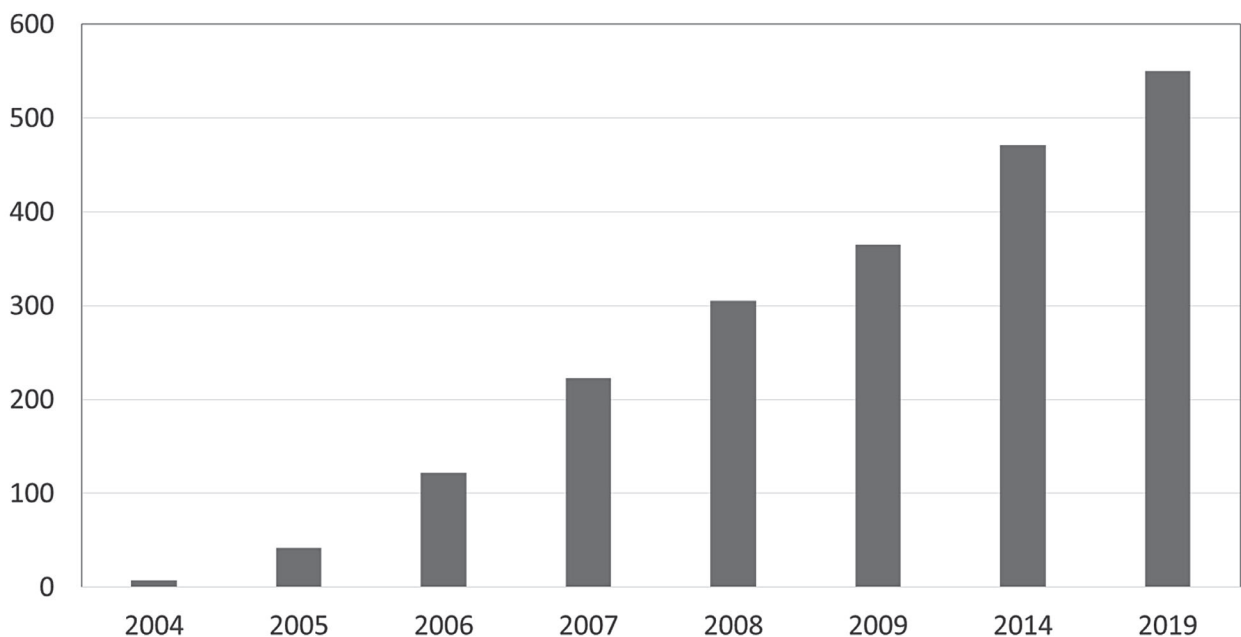


図3 世界の孔子学院数の推移

出典：孔子学院本部の公開データより立命館大学周研究室作成

歴史において、初めて主体的に海外に出て、自国の言語と文化を広め、また平和的で自発的な双方にメリットのある方式である。グローバルな視点で見ると、発展途上国は限られた資金を利用してユネスコの『文化多様性宣言』の精神を実践し、平和互惠の方式で人々の中国語学習を支援している。

中国国際中国語教育基金の報告によると、2019 年末現在、世界 162 カ国（地域）に 550 の孔子学院と 1,172 の孔子学堂（学院より規模が小さい中国語教育機関）が設立されている。両者の内訳は、アジア 39 カ国（地域）に 135 校と 115 校、アフリカ 46 カ国に 61 校と 48 校、ヨーロッパ 43 カ国（地域）に 187 校と 346 校、南北アメリカ 27 カ国に 138 校と 560 校、オセアニア 7 カ国に 20 校と 101 校ある（中国国際中国語教育基金, 2021）。図 4 は 2017 年の孔子学院の数と世界分布を示している。

孔子学院の数は、2004 年設立時の 7 校から 2019 年には 550 校に増加し、年間平均成長率は 30% を超えている。成長スピードがあまりにも速いため、「孔子学院現象」とも呼ばれている。これは、中国が自らの文化や言語を主体的に「輸出」していると同時に、「中国の将来に期待している学習者自身の選択」でもありと考えられる。

## 4. 孔子学院の開設運営と基本業務

### 4.1. 孔子学院の開設手順

2020 年 7 月、世界各国に分布している孔子学院の管理等は北京にある孔子学院本部から「中国国際中国語教育基金会」（中国国際中国語教育基金会, 2021）に移譲し、同基金会在全面的に運営を担当し、孔子学院本部は教育部中外言語交流協力センター（中外語言交流合作中心, 2021）に改称された。しかし、本論文では引き続き孔子学院本部の呼称表現を踏襲する。

孔子学院の規定によると、世界各国の孔子学院における基本方針は同じである。開設の手順は、まず外国側が自発的に孔子学院本部に申請し、双方が十分な協議をした上で協力協定に調印する。同時に、共同運営を担当する中国側の提携大学を必要とする。資金や教師などは中国と外国が共同で負担している。つまり、孔子学院は中国単独型運営ではなく、外国パートナーと協力した「国際協力型運営」という方式に厳格的に則っている。

しかし、それぞれの国の社会環境や法律の規定が異なる場合もある。欧米地域における中国語教育の需要は比較的大きく、また孔子学院の発展速度も比較的速いため、孔子学院の数も比較的多い。アメリカでは 2013 年末にすでに孔子学院 100 校、孔子学堂 356 校を開校している（2013 年末、データは孔子学院本部）。

現地の中国語教師が不足する場合、当事者双方で協議

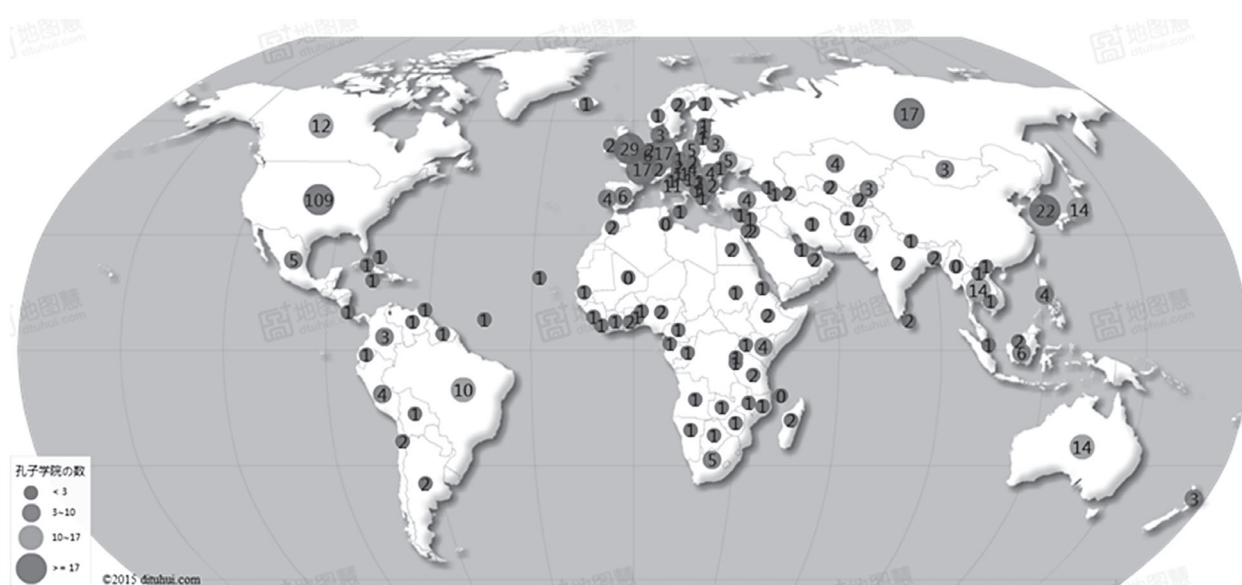


図 4 孔子学院の世界分布（2017 年）

出典：孔子学院本部の公開データより筆者作成

し、中国語教師と一部のボランティア教師を中国から派遣している（一般的に、中国語教師とボランティアの費用は中国側が負担する）が、その開設や運営にあたりやはり文化や風俗習慣の違いなどを理由にぶつかり合うことなど多々問題が生じることは避けられないと考える。日本における中国語教育の基礎と環境は欧米諸国よりも優れており、多くの大学が強力な中国語教育環境や中国語カリキュラムを持ち、また社会には多くの中国語教室も存在し、中国語教師資源は比較的充実しており、日本国内の中国語教師の力も非常に強い。そのため、日本の孔子学院は日中間の協定に基づき、専任教師やボランティア教師（中国語教育を専門とする在籍中の大学院生など）を導入することになっているが、やはり主な教員は日本国内にいる日本人教師、または日本で中国語を教える華僑・華人教師である。

#### 4.2. 孔子学院の基本業務

以下は、筆者が立命館孔子学院長時代の孔子学院が行われていた主な業務である。各孔子学院によって業務内容は若干異なるが、基本は中国語教育や中国文化、世界との交流である。一部の機関には中国語または中国関係の研究機能や、あるいは金融、漢方医など特化した機関もある。

- ①学生・成人向け中国語教育
- ②中国語教師の養成
- ③ビジネス中国語の授業・試験の実施
- ④中国留学を希望する人への支援
- ⑤中国語教材の開発
- ⑥中国語スピーチコンテストの組織と管理
- ⑦国内外の文化交流を促進するためのイベント・プロジェクトの企画・実施

#### 4.3. 孔子学院の開設運営とその特徴

以下は孔子学院の開設・運営に関する特徴について筆者の見解を述べる。

- ①開設：外国側の機関は孔子学院本部（北京）に事前に立申をしなければ設立できず、中国側が単独で設立したものではない。また、事前に協議を経て中国側の協力機関（一般的には大学）と協力運営して初めて設立を申請することができる。申請は、外国側の自発的なものである。設置方法と形態は以下に示すように、アライアンス・フランセーズ、ブリティッシュ・カウンシル、ゲーテ・

インスティトゥート、日本国際交流基金、アメリカン・センターとは異なる。

- ②運営：外部機関が中国側の協力機関と共同で運営することを前提とし、中国側も外国側も単独運営はしていない。理事会指導の下、院長責任制を実施する。

- ③人事：理事長、院長、教務担当副院長、事務局長は一般的に外国側の協力機関が自主的に任命し、中国側とは事前協議せず、また中国側は意見に参加しない。副理事長、副院長は一般的に中国側の協力機関が自主的に任命し、外国側は意見に参加しない。立命館孔子学院の理事長は立命館大学の学長が兼任し、院長と教務を主管する副院長、事務局長はいずれも立命館大学側が任命し、また協力先の北京大学が副理事長1名、副院長（中国側院長という）1名を任命する。

- ④資金：基本的に中国側と外国側が半分ずつ負担する。2015年の孔子学院業務報告によると、中国と外国の投資比率は1:1.4で、外国側は教室などを提供しており、通貨に換算すると中国側よりも多く投資をしている場合が多い。

- ⑤教員：主に外国側の協力機関と孔子学院が独立してその人選を決定する。中国側の提携先と事前に協議する必要はなく、外国側の機関が自主決定権を有する。中国側のパートナーが副院長（中国側院長）を派遣する。外国側の協力機構（孔子学院）の要望に応じて、中国側から教師またはボランティア教師を派遣することができる。言い換えれば、孔子学院の要望がなければ、中国側は教師を孔子学院に派遣することができない、或るいはしないのである。また、中国側の派遣教師の国外での給料と手当は、旧国家漢弁 / 孔子学院本部（現中国国際中国語教育基金会）が負担し、外国側の協力機関が一部の福祉支出を負担する。この資金分担モデルは、協力する双方の経済的負担を軽減し、中国語教育の質を向上させ、孔子学院の発展や双方にとってのメリットとなる。

- ⑥教材：担当教員は自主的な選択権を有する。中国側から図書を寄贈されることがあっても、教材の指定はない（筆者は院長を5年間務めたが、中国側の教科書指定について担当教員や事務室から聞いたことは一度もない）。言い換えれば、どの教材を使用するかは担当教員に委ねられている。

- ⑦業務：各孔子学院が独自に教育内容と交流プログラムを計画し、実施する。各孔子学院は、中国本部に対する資金補助の申請を主な目的として、独自に年次業務計画



を作成しており、本部はその計画について具体的な指導や要望はしない（双方が締結した協力協定に沿った運営を行う）。実際に筆者が院長を務めた5年間で、中国側から具体的な指導や要求を一度も受けたことがない。

⑧報告：予算やプログラムの実施結果について、毎年理事会及び孔子学院本部（北京）に対して文書で報告する。北京本部は契約者であり経費補助者でもあるため、本部への事前申請と事後報告は自然な職責と義務である。

⑨役割：孔子学院は中国語を学び、文化交流を行う場所であり、また窓口や架け橋、フラッグシップ（中国語：学堂、窓口、橋梁、旗艦）としての役割を担っている（これは筆者が立命館孔子学院院長時代、孔子学院に対する位置付けであり、各孔子学院によって位置付けが多少異なる可能性がある）。

⑩結果：孔子学院は中国語の教育と文化交流を促進する目的であるが、孔子学院を通じて中外双方のパートナー機関の交流と協力を推進し、また地域の交流と発展や、双方向の交流を促進し、一石多鳥の効果をj得ることが期待される。これは孔子学院の「国際協力型運営」モデルの魅力の一つであり、他の「自国単独型運営」モデルでは実現しがたいことである。

⑪透明性：毎年理事会を開き、双方の協力機関からなる理事会に対し経費とプロジェクトなどの執行状況を報告するとともに、孔子学院本部（北京）に対し書面で年間助成経費とプロジェクトの執行状況を報告する。現在一部の国などが指摘（批判）されている「孔子学院管理の透明性」の問題、すなわち運営状況を日本の文部科学省などのような外国側政府機関に報告すべきかどうかの問題は、中国というよりも、外国側の提携大学の責任範囲と判断の問題だと考えられる。

#### 4.4. 孔子学院の性格

2004年に開始した孔子学院の実践活動と前述の世界諸国の文化言語機構の先例から、孔子学院は少なくとも以下のような性格を有するものである。

- ①非ゼロサム（私の利益があなたの損失ではないこと）
- ②非排他（私もでき、あなたもできること）
- ③非競争（私の行動があなたのすることに影響しないこと）
- ④非暴力（私は自発的に行い、あなたも自発的に行うこと）
- ⑤互惠型（私にも利益があり、あなたにも利益があるこ

と）

⑥協同運営（あなたが手を挙げなければ、私は開設できない。中国単独事業ではない。この共同運営方式が孔子学院の急速な発展を成し遂げた主な理由の1つだと考えられる）

⑦発展途上国モデル（費用は分担し、利益も共有し、そして協同運営で、相互促進を図り、先進国とは異なるモデル）

孔子学院は国連ユネスコ「文化多様性宣言」の精神に完全に合致しており、孔子学院の非排他的かつ非競争的な特徴から見ると、「孔子学院モデル」は「グローバル公共財」（Global Public Goods）であるといえる。

## 5. 孔子学院急成長の理由

### — 欠かせない3タイプの学院長

孔子学院は2004年に設立されてから、わずか10年余りで欧米先進国の数10年の道のり（数量的）を歩み終えた。前述した中国経済の急速な発展は、中国と中国語の国際的地位と役割を向上させ、また中華文化の魅力によって、中国語学習者数が急増した。学校運営における中外協力により、双方の財政的、人的及び物的負担が大幅に軽減され、こうした運用効率の向上が、孔子学院の開設と急速な発展の主な理由となった。しかし、他の先進国にはないもう一つの大きな要因が、海外に根ざした華僑華人が架け橋として果たした役割である。

20世紀70年代末に中国の大地で実施された改革開放政策によって、世界各地へ学びに飛び出た何千万人もの留学生は、次第に海外に滞在する他の華僑華人と共に中国の外郭で、後に新華僑華人と呼ばれる人材圏を形成する。その主な特徴は、年齢が若く、人数が多く、知識も広く、彼らはほぼ全世界に跨っていることである。このダイナミックな人材圏は、中国と各所在国の発展を促進し、また中国の世界進出による中国理解を深めてもらうためのかけがえのない役割を果たしており、中国の飛躍的発展を実現するとともに、世界と軌を一にするための重要な架け橋となっている。

孔子学院の院長は、「洋」院長（外国側が任命された外国人院長（正院長））、「土」院長（中国から派遣された中国側院長（副院長））、「半土半洋」院長（外国側が任命され、海外で長期的に生活する華僑華人が務める外国人院長（正院長））の3つに大別できる。3者それぞれ

れに特長があり、どれも欠かせない存在である。「洋」院長の大半は中国語を教え、中国研究をライフワークとしている。「土」院長は海を渡って協力するための双方の架け橋と窓口であり、中国の言語と文化を広める大任を担う使者でもある。その中で「半土半洋」院長は、改革開放後に海外留学した長期海外生活中の華僑華人が異文化間の橋渡しとしての融合作用を発揮し、各所在国での孔子学院の早期定着と順調な事業展開を図るため現地社会に奉仕し、文化的多様性の実践と孔子学院の持続可能な発展に重要な役割を果たしている。それはまた、他国の言語と文化普及機関が匹敵できない孔子学院の主な特色でもある。図5に示すように、2013年のデータではあるが、アメリカを含めた南北アメリカの孔子学院の正院長の半分以上は海外の華僑華人が務めていることがわかる。

## 6. 立命館孔子学院初創期のいくつかの実践と模索

### 6.1. 立命館孔子学院の主な活動

立命館大学は北京大学と提携し、2005年6月28日に調印され、10月1日に開校した。立命館孔子学院は、日本における第一号かつ、世界でも10番目以内の孔子学院である。立命館大学と提携大学である北京大学の強

力な支援の下、日本のみならず世界における孔子学院事業の持続可能な発展のため、いくつかの先駆的な実践活動を行ってきた。

立命館孔子学院は創立以来、中国語教育の推進、東洋文化の振興、日中双方向交流の拡大を運営方針としてきた。立命館孔子学院の存在は4つの「For（ため）」に基づいており、それは「日本側提携大学のため、中国側提携大学のため、日本のため、中国のため」である。また、孔子学院は学堂（中国語学習の場所）、窓口（中国を理解するための窓口）、架け橋（中国と日本間の双方向交流の架け橋）、旗艦（中国語教育のフラッグシップ）の役割を果たすと位置づけられている。協同運営においては、透明性、公開性、Win-Winであることを基本に実行する。学院は中国語教育活動のほか、「中国理解講座」、「敬学講座」、「現代中国講座」、「北京大学講座」、「名家中国語講座」、「日中戦略的互惠協力シリーズ講座」、「教師養成」、「教材開発」など多くの活動を行い、中国語教育の推進、中日文化の双方向交流の推進、現代中国研究の促進に努めてきた。また、日本の有名大学の研究機関や学会と連携し、中国気候変動対策（中国の気候対策の行方—京都議定書調印10周年記念シンポジウム）、日中エネルギー分野の協力や、中国経済発展展望などの大型講座や京劇公演などの文化交流イベントを実施し、日中青少年合唱団など交流活動を行った。これらの活動

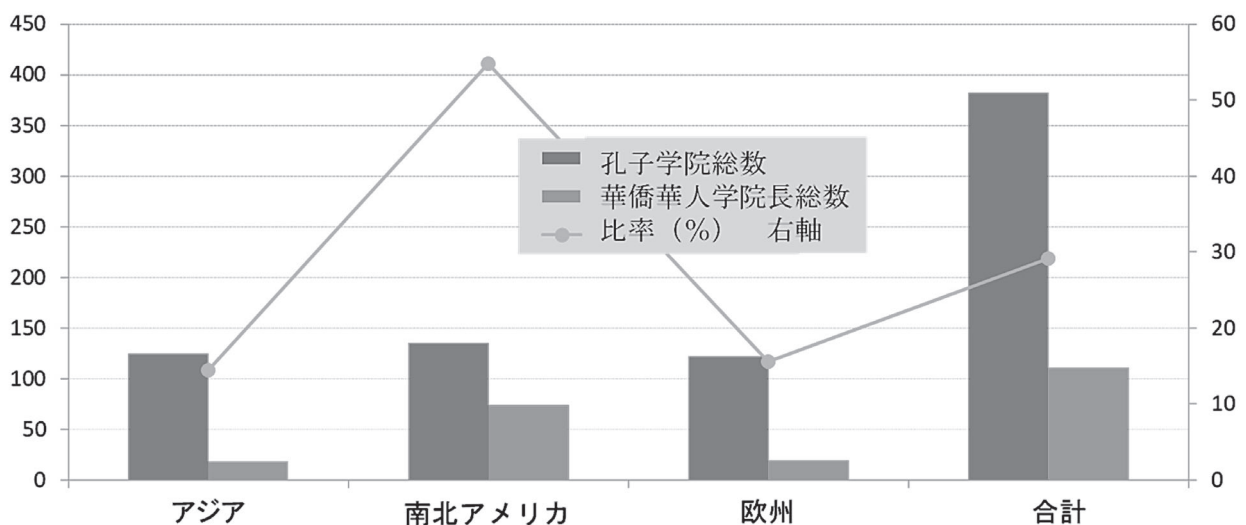


図5 世界の孔子学院総数と海外の華僑華人院長総数（2013年9月のデータ、孔子学堂を除く）

出典：孔子学院本部の公開データより、筆者作成

を通じて日本社会の発展にも貢献すると同時に、孔子学院が非ゼロサム、非排他、非競争的な特性を持つ非営利の教育文化公益機関の役割を果たすことに努めてきた。

## 6.2. グローバル化国際人材育成と言語文化多様性の模索と推進

2006年11月25日、立命館孔子学院は「第1回日本国内孔子学院会議」(図6)を发起し開催され、同時に「グローバル化時代の国際人材と言語 - 中国語教育と孔子学院の役割」シンポジウム(図7)も開催し、孔子学院の運営経験及び国際人材の育成と言語文化の役割について、孔子学院、企業、教育機関、教育者と学生が一堂に集まり多岐にわたる討論と交流を行った。

立命館孔子学院は2007年5月10日、京都で第1回「世界孔子学院フォーラム」を開催し、孔子学院本部理事会、駐日中国特命全権大使、日本政府代表/特命全権大使(関西担当)などを含む世界28カ国・地域の計53の孔子学院と70以上の大学の代表が出席した。また、ゲーティンステイトゥート京都館長、アメリカン・センター関西館長、日本国際交流基金日本語部長などの代表者を特別に招き、孔子学院現象の一般性と特殊性、グローバル化時代における言語と文化の多元共生と持続可能な発展など諸課題を、中国の外から、孔子学院の外から探求し、グローバル化時代の国際人材と言語文化の多様性を推進するために有益な探求を実施した。



図6 立命館孔子学院主催第1回「日本国内孔子学院会議」



図7 立命館孔子学院主催シンポジウム「グローバル化時代の国際人材と言語」



立命館孔子学院主催の第1回「世界孔子学院フォーラム」

(2007年5月10日, 京都)



立命館孔子学院主催の第1回「世界孔子学院フォーラム」における「グローバル時代下の言語と文化の多元共生」パネル Discussion

左から：筆者（コーディネーター）、北京大学副学長楊河氏、丸紅経済研究所顧問西田健一氏、日本関西アメリカン・センター館長クリス・レイコク氏、愛知大学孔子学院院长荒川清秀氏、日本国際交流基金日本語部審議役嘉数勝美氏



図8 立命館孔子学院主催の世界孔子学院フォーラム交流会（京都，2007年5月10日）

## 7. 孔子学院関連の誤解や「批判」に対する一考察

「孔子学院現象」に対する誤解もあれば、主に政治的意図によるさまざまな批判や攻撃もある。この点について、孔子学院の第一線で働いてきた一人として、次のように一考察を述べる。

- 1) 孔子学院の目的は、基本的には先行者アリアンス・フランセーズ、ブリティッシュ・カウンシル、ゲート・インスティテュート、日本国際交流基金などと同じで、自国の言語と文化の普及のためであり、これは、ユネスコの「文化多様性宣言」の精神に完全に合致しており、「文化多様性条約」の具体的な実践である。孔子学院は、非ゼロサム、非排他的、非競争的な非営利教育文化機関である。したがって、他の言語文化機関を差別化または排除するために、「同盟関係」または「価値観」あるいは事実無根のいわゆる「国家安全保障」名目を使用することは、国連ユネスコの「文化多様性宣言」や「文化多様性条約」の精神に明らかに反している。
- 2) アメリカをはじめとする個別の国から、孔子学院が中国の海外派遣スパイ機関だと非難されている。この説は、2004年の孔子学院事業開始以降すでに存在しており、近年それが少し増えたにすぎない。世界的な孔子学院事業が開始して17年間の歳月を経た今、政府関係者やメディア、特に孔子学院を非難している人がそれらの非難を裏付ける事実証拠の提供は未だ見当たらない。筆者が調べた限りでは、最も根本的な事実として、これまでスパイ機関であると告発された孔子学院は一つも存在しないということである。アメリカン・センター、日本国際交流基金など海外に多数の支店があり、これらを根拠なくスパイ機関だとは言えないのが当然のことである。
- 3) 孔子学院の主な事業は、中国語教育と国内外文化の双方向交流である。中国は世界に自らを示す必要があり、世界も同様に中国を理解する必要がある。だから孔子学院は中国の経済文化や社会の変化を紹介し、世界に向けて多彩な中国を示すということは、中国の需要でもあり世界各国の需要でもある。中国は世界を必要とし、世界も中国を必要としている。これは中外双方が協力して孔子学院を設立・運営する目的の一つであり、他の言語文化機関においても取り組んでいることである。つまり、文化事業や語学学習を通じて自国への理解と支持を勝ち取ることは、すべての国が行っていることである。
- 4) 筆者が立命館孔子学院の初代院長を務めた5年間、いわゆる政治宣伝系の授業を実施した教員は一人もおらず、すべての時間割を確認しても政治宣伝に関する授業は1つも存在しなかった。孔子学院本部から立命館孔子学院に贈呈・展示した図書目録の中にも、いわゆる「政治宣伝」に関するものは1冊もなかった。一方、アメリカン・センターのページには公然とアメリカの制度やアメリカの価値について紹介されている（ここでは紹介すべきかどうかは論評しない）。図9は北京のアメリカン・センターのページに掲載されている内容のコピーである。
- 5) 孔子学院の理事長、学院長及び教務担当副学院長、事務局長はいずれも外国側協力機関が任命し、中国側は関与しない。これらの組織管理運営体制を見ると、教員、教材、カリキュラムなど、その運営の主導権は外国側の協力機関にあることがわかる。孔子学院は、毎年北京本部に経費補助を申請し、年度末には中外双方の協力機関（理事会）と本部に対して経費とプロジェクトの実施報告を行う。がしかし、これはどの協力プロジェクトにおいても実施すべき基本的な運用ルールである。中国側が運営費の一部を提供したからといって、アメリカの大学の教育システムや教育内容に影響を及ぼせるのか。常識と事実から、この指摘は事実無根のものであることがわかる。2019年2月にアメリカ政府監査院（United States Government Accountability Office, GAO）が孔子学院90校を対象に行った調査報告書によれば、このような指摘を裏付ける証拠は1つもないとされている（GAO, 2019）。孔子学院について、外国側の提携大学の学問の自由を妨げるほど誇張することは、その可能性も機会もなければ、事実もないという極めて荒唐無稽な中傷誹謗だと言わざるを得ない。
- 6) 孔子学院のすべては双方の自由意志であると同時に、双方の国と大学の法規を厳格に遵守するとい

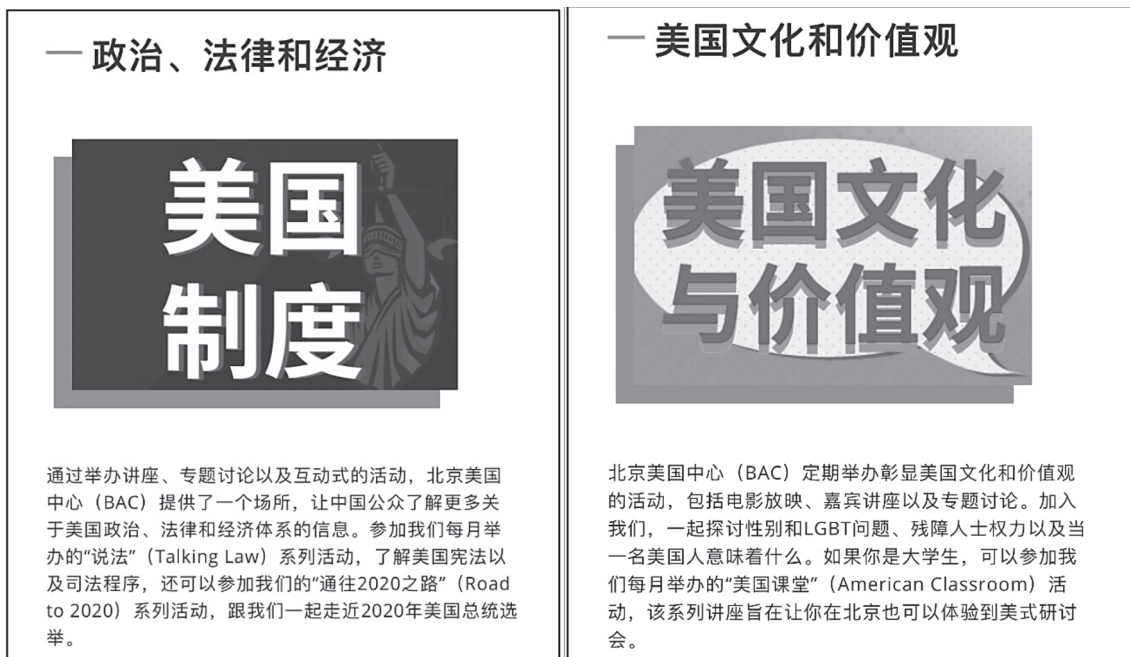


図9 北京アメリカン・センターのホームページに掲載されている内容のコピー

出典：https://china.usembassy-china.org.cn/zh/education-exchanges-zh/american-spaces-zh/beijing-american-center-zh/

う前提の下で、設立と運営されている。開設か、閉鎖かなどは、本来協力者双方が当事者であり、双方の判断の範疇に属する問題であり、何の根拠もなく、アメリカ政府が一方的に孔子学院を強制閉鎖したり、孔子学院に参加しているアメリカ側の学校運営機関に対してアメリカ政府の補助を取り消すなどの威嚇行動を取ったりすることこそが、いわゆる大学自治と学問自由の原則に反するものであり、ユネスコの『文化多様性宣言』にも違反しているといえる。世界には500以上の孔子学院と1,000以上の孔子教室があり、そのうちのいくつかがさまざまな理由で閉鎖されるのは本来ごく普通のことだが、強制閉鎖というのは別の問題である。

- 7) 個別の国の孔子学院に対する見方は、歓迎、羨望、嫉妬、排斥の4段階を経てきた。しかし、孔子学院の経験は発展途上国だけでなく、先進国にとっても参考になるものである。アメリカや日本などの先進国も孔子学院のやり方を参考にし、世界各国における学生の外国語学習をさらに支援し、教師や教材を無償で提供することによって、より多くの学生の学ぶ機会を増やすことができるであろう。もちろん、中国から派遣された副院長や教員

の給与を中国側が負担するなどの措置が、国の政策として世界各国に向けて実施された場合、脅威に感じる国が出てくることは否定できない。現在の孔子学院モデルは、運営に関わる経費は双方が協力して共同で負担するものである。しかし、先進国のように孔子学院がすべての経費を中国側で自己負担するとなれば（つまり、中国側が単独で運営していたら）、今のような急速かつ大規模な発展に繋がらなかったかもしれない。そのため、中国は双方が協力して孔子学院を運営する「三方良し」という方式を取っている。これこそが孔子学院の特色の一つであり、発展途上国に限られた財力でユネスコの「文化多様性宣言」を実践する具体的な行動である。これが一部の人の羨望、嫉妬を作り出した原因の一つかもしれない。

- 8) 個別の政府が、恣意的に孔子学院を「脅威」とみなし、誹謗中傷など手段を選ばず排除する、このような非正道な行為は、人類文明の進歩を著しく阻害し、ユネスコの「文化多様性宣言」の精神に合致せず、国連の持続可能な開発目標であるSDGsからも逸脱している。

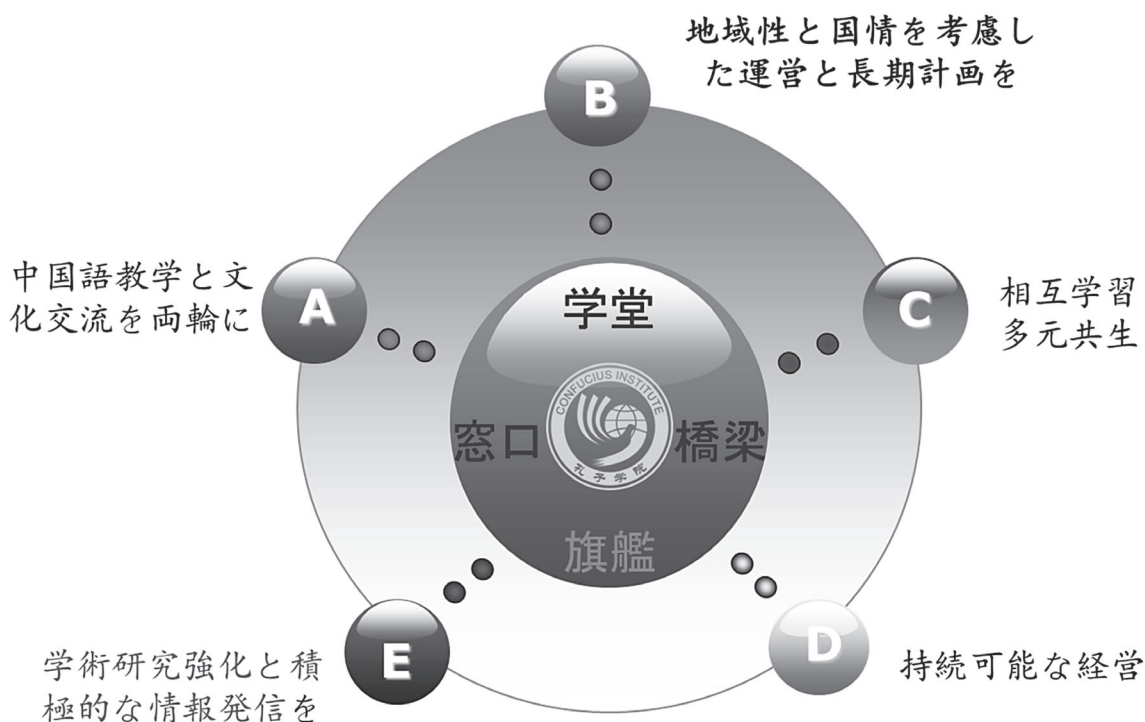


図 10 孔子学院の持続可能な発展のための提案

## 8. 総括と提案

### 8.1. 文化多様性の推進

孔子学院の事業自体は、非ゼロサム、非排他的、非競争的、非暴力的、互恵的で、共同運営を特徴とし、他の先進国の先例とは異なる二国間協力の国際言語と文化の普及モデルを世界中の国々に提供した。これは発展途上国に限られた力を活かして自国の言語と文化を普及させ、更に世界の文化多様性を推進する先駆的な試験でもある。現在のインプットとアウトプットの効果を見る限り、比較的成功した Win-Win モデルといえるであろう。発展途上国だけでなく、先進国もまた参考にできる。例えば、日本政府が孔子学院のように海外での日本語教育を資金面、教師面、教材面で支援することができれば、より多くの人々の日本語を学べる機会が増えると信じている。仮に、孔子学院のような「聖徳学院」が海外で開設されれば、中国だけでも日本語を学ぶ人の数は大幅に増えると予想される。

孔子学院の推進は、世界の文化多様性を促進する有機的な部分であり、共同発展を促進する重要なルートでもあると考えられる。

### 8.2. 孔子学院の持続可能な発展

量は1つの指標だが、一定の量に達成した以上、量よりも質の指標がもっと重要になる。孔子学院が中国語と文化の普及と交流事業を積極的に推進できる方法や、現地の事情に合わせて中国語教育を現地化する方法など、さらに研究と模索する必要がある。国ごとに異なる状況、異なる文化や習慣、さらに異なるレベルの中国語教育があるからである。孔子学院本部は、資金協力、人材派遣、書籍の贈呈などの面で国別の対応を重んじ、「一律」を避け、そうしないと往々にして裏目に出る可能性がある。

孔子学院が全世界の中国語教育を一手に引き受け、他の中国語教育機関を取り替えることは不可能であるし、既存の中国語教育システムと争うべきでもない。孔子学院は「学堂、窓口、架け橋、旗艦」の役割に徹すべきである。孔子学院は、中国語教育を通して文化交流を推進し、文化交流で言語教育を促進する学校運営方式を提唱することが重要である。すなわち、文化交流と言語教育は車の両輪であり、相互に融合・促進すると同時に経営モデルを改善することで、良性の循環と持続可能な発展を実現させる。今後の孔子学院の発展は、いかに持続可能な発展の道を歩むかが根本にある。

言語教育と文化交流は、長期的な過程であり、決して

一日の努力では達成できるものではない。中華文化には精華もあれば糟粕もある。中国側は、教師を派遣し、知識を教え、中華文明を広める一方で、世界の先進的な文化を吸収し、世界から学び、自身を向上しながら世界と連携することで、孔子学院を名実ともに世界の人々に歓迎され尊敬される文明の使者にしなければならない。

一音で感動的なメロディーを引くことはできず、一色で美しい絵を描くことができない。世界は異なる民族と、多様な文化で構成されている。

『論語』曾子曰く、「君子は文を以て友を会し、友を以て仁を補く」。中国は孔子学院という多角的な協力プラットフォームを通じて、言語文化の学習と交流の中で友人を獲得し、世界と対話を展開させ、共に人類社会文明の進歩を推進している。

孔子学院はまさにこの二重の使命を担うように期待したい。

#### 参考文献

- British Council (2020) Annual Report and Accounts 2019-20, <https://www.britishcouncil.org/> (最終検索日: 2021年8月8日)
- GAO (2019) Agreements Establishing Confucius Institutes at U.S. Universities Are Similar, but Institute Operations Vary  
Report to Congressional Requester, United States Government Accountability Office, February 2019.
- UNESCO (2001) [UNESCO Universal Declaration on Cultural Diversity]. [http://portal.unesco.org/en/ev.php-URL\\_ID=13179&URL\\_DO=DO\\_TOPIC&URL\\_SECTION=201.html](http://portal.unesco.org/en/ev.php-URL_ID=13179&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html)
- UNESCO. (2005) [Convention on the Protection and Promotion of the Diversity of Cultural Expressions]. UNESCO Constitution. [http://portal.unesco.org/en/ev.php-URL\\_ID=31038&URL\\_DO=DO\\_TOPIC&URL\\_SECTION=201.html](http://portal.unesco.org/en/ev.php-URL_ID=31038&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html)
- ZHOU WEISHENG (2020) [Public goods that promote cultural diversity], China Daily Global, August 26, 2020, <https://www.chinadaily.com.cn/a/202008/26/WS5f45a9e3a310675eafc557cb.html>.
- 尹璇子 (2010) 海外汉语教学模式初探 - 以日本立命馆孔子学院为例, 北京大学硕士研究生学位论文, 2010年4月。
- 中国教育部 (2020) 「全球有70个国家将中国語纳入国民教育体系」, 2020年12月22日, <https://baijiahao.baidu.com/s?id=1686743965453426602&wfr=spider&for=pc> (最終検索日: 2021年8月8日)
- 中国華文教育網 (2011) 「"汉"动全美 美媒: 数百所高中把中国語选入课程」, 2011年5月5日。 <http://www.hwjyw.com/info/content/2011/05/05/17713.shtml> (最終検索日: 2021年8月8日)
- 中国国際中国語教育基金会 (2021) <https://www.cief.org.cn/qq> (最終検索日: 2021年8月8日)
- 中国教育部 (2021) 《世界语言生活状况报告》, <http://www.chinese.cn/page/#/pcpage/article?id=714> (最終検索日: 2021年8月8日)
- 中外语言合作交流中心 (2021) Center for Language Education and Cooperation, <http://www.chinese.cn/page/#/pcpage/mainpage> (最終検索日: 2021年8月20日)
- 文科省 (2018) “2017年度 高中等国際交流等状況”, [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/31/08/\\_icsFiles/afieldfile/2019/08/27/1420498\\_001.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/08/_icsFiles/afieldfile/2019/08/27/1420498_001.pdf) (最終検索日: 2021年8月8日)